

■ 調査から

平成3年茨城県鉱工業指数の概況

1. 全国の動向

(1) 生産

平成3年の鉱工業生産は、前年比2.1%と61年(同△0.2%)以来の低い伸びにとどまった。

四半期別にみると、鉱工業生産は、61年10～12月期を底として回復に転じた後、62年から元年1～3月期にかけて力強い拡大を続け、平成元年4～6月期以降は堅調に推移してきた。3年1～3月期になってマイナスに転じ、3年4～6月期には、61年7～9月期、10～12月期以来の2期連続低下となった。7～9月期には前期比0.3%増と3期ぶりに上昇になったが、低い伸びにとどまり、10～12月期には再びマイナスに転じた。

3年の鉱工業生産を業種別でみると、民生用電気機械等の増加により電気機械工業が上昇し、金型等の増加により、一般機械工業が上昇した。品

目でいうと、特に、普通乗用車、セパレート形エアコンディショナ等が大きく上昇した。一方、玩具等の減少によりその他工業が低下し、織物等の減少により繊維工業が低下した。

(2) 出荷

3年の鉱工業出荷は、前年比1.7%と、2年(4.6%)からさらに伸び率の鈍化がみられた。また、10～12月期には、前年同期比△1.3%と58年1～3月期(△0.3%)以来、およそ9年ぶりの低下となつた。

(3) 在庫

3年の鉱工業製品在庫は、前年末比13.1%の上昇と、2ケタ台の大きな伸びを示した。また、在庫率の伸びも5.7%で、2年(0.6%)と比べて大幅に上昇した。(表-1)

(通産大臣官房調査統計課編「鉱工業生産活動分析」より一部抜粋)

表-1 鉱工業指数の推移(全国)

(60年=100、季節調整済指数)

	2年	3年	2年				3年			
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
生産 (前期(年)比) (前年同期比)	125.4 4.6 —	128.0 2.1 —	121.5 0.7 1.8	124.1 2.1 3.4	126.8 2.2 5.9	128.9 1.7 7.1	128.8 △0.1 5.9	127.9 △0.7 3.1	128.3 0.3 1.2	126.9 △1.1 △1.1
出荷 (前期(年)比) (前年同期比)	126.7 5.2 —	128.8 1.7 —	123.4 1.8 3.0	125.5 1.7 4.5	128.1 2.1 6.4	129.5 1.1 6.8	129.5 0.0 4.9	128.3 △0.9 2.2	129.6 1.0 1.2	127.9 △1.3 △1.3
輸出向け出荷 (前期(年)比) (前年同期比)	116.6 6.3 —	121.3 4.0 —	113.7 5.6 3.6	115.0 1.1 5.5	116.8 1.6 5.2	120.5 3.2 10.9	121.2 0.6 6.2	117.2 △3.3 1.9	121.5 3.7 4.0	125.4 3.2 4.1
国内向け出荷 (前期(年)比) (前年同期比)	128.3 5.0 —	130.2 1.5 —	124.8 1.1 2.9	127.2 1.9 4.2	129.8 2.0 6.5	131.0 0.9 6.3	130.7 △0.2 4.7	130.1 △0.5 2.3	130.7 0.5 0.7	129.4 △1.0 △1.2
在庫 (前期(年)末比)	110.0 △0.5	124.5 13.1	109.2 △1.3	108.6 △0.5	108.5 △0.1	110.0 1.4	113.7 3.4	116.8 2.7	118.3 1.3	124.5 5.2
在庫率 (前期(年)比)	94.1 0.6	99.5 5.7	95.7 0.0	94.8 △0.9	92.6 △2.2	93.3 0.8	94.6 1.4	98.6 4.2	100.7 2.1	104.4 3.7
稼働率 (前期(年)比)	105.7 2.3	— —	103.2 0.2	105.5 2.2	106.6 1.0	107.3 0.7	105.4 △1.8	104.8 △0.6	104.3 △0.5	— —

(注) 年の数値、前年同期比は原指数による。

2. 本県の動向

(Ⅰ) 生産

平成3年の本県の鉱工業生産指数をみると、131.5で前年比4.1%の上昇と、わずかに昨年(4.9%)より伸びは鈍化したものの、昭和58年から9年連続の伸びを示している。(表一2)

業種別に寄与度をみると、食料品・たばこ工業が大きく、化学工業も引き続き大きな寄与を示している。さらに、一般機械工業、電気機械工業の寄与度が大きい。反対に、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業及び鉄鋼業がマイナスへ転化した。

これを全国値、通産局値と比べてみると、一般機械工業、化学工業、食料品・たばこ工業の寄与度の大きさが目立っている。また、電気機械工業は、全国値、通産局値とも全業種中最犬の寄与度

となっているが、本県値をみると、比較的大きな寄与を示しているが、最大というほどではない。繊維工業については、本県値、全国値、通産局値のいずれもマイナスとなっている。

年間の指数の動きを四半期別にみると、対前期比では、1~3月期が2.5%の上昇、4~6月期がもちあい、7~9月期が△0.7%，10~12月期が△0.9%の低下となった。

また、前年同期比でみると、1~3月期が7.3%，4~6月期が5.1%，7~9月期が3.6%，10~12月期が0.7%とそれぞれ上昇を示した。

以上、生産についてみると、次第に伸びが鈍化もしくはマイナスへと転化してきている。(表一3、図一1)

指標の前年比を業種別にみると、低下した業種は、鉄鋼業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業、繊維工業、その他工業で

表一2 鉱工業指数の推移

(60年=100, 原指標)

	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年
茨城県	生産 対前年増減率(%)	106.2 3.9	113.9 7.3	120.4 5.7	126.3 4.9
	出荷 対前年増減率(%)	107.9 5.6	115.8 7.3	122.6 5.9	128.1 4.5
	在庫 対前年増減率(%)	88.1 △6.9	95.1 7.9	109.0 14.6	107.5 △1.4
全国	生産 対前年増減率(%)	103.2 3.4	113.0 9.5	119.9 6.1	125.4 4.6
	出荷 対前年増減率(%)	104.4 3.9	113.5 8.7	120.4 6.1	126.7 5.2
	在庫 対前年増減率(%)	97.4 △3.7	99.0 1.6	106.8 7.9	109.3 2.3
関通管内	生産 対前年増減率(%)	105.2 4.8	115.0 9.3	121.3 5.5	126.2 4.0
	出荷 対前年増減率(%)	106.0 4.4	115.1 8.6	121.0 5.1	127.1 5.0
	在庫 対前年増減率(%)	94.1 △5.9	101.8 8.2	114.5 12.5	111.7 △2.4

(注) 関通(=関東通産局)管内：関東地方1都6県に新潟県、長野県、山梨県、静岡県を含めた1都10県。

■ 調査から

表-3 鉱工業指数の四半期推移

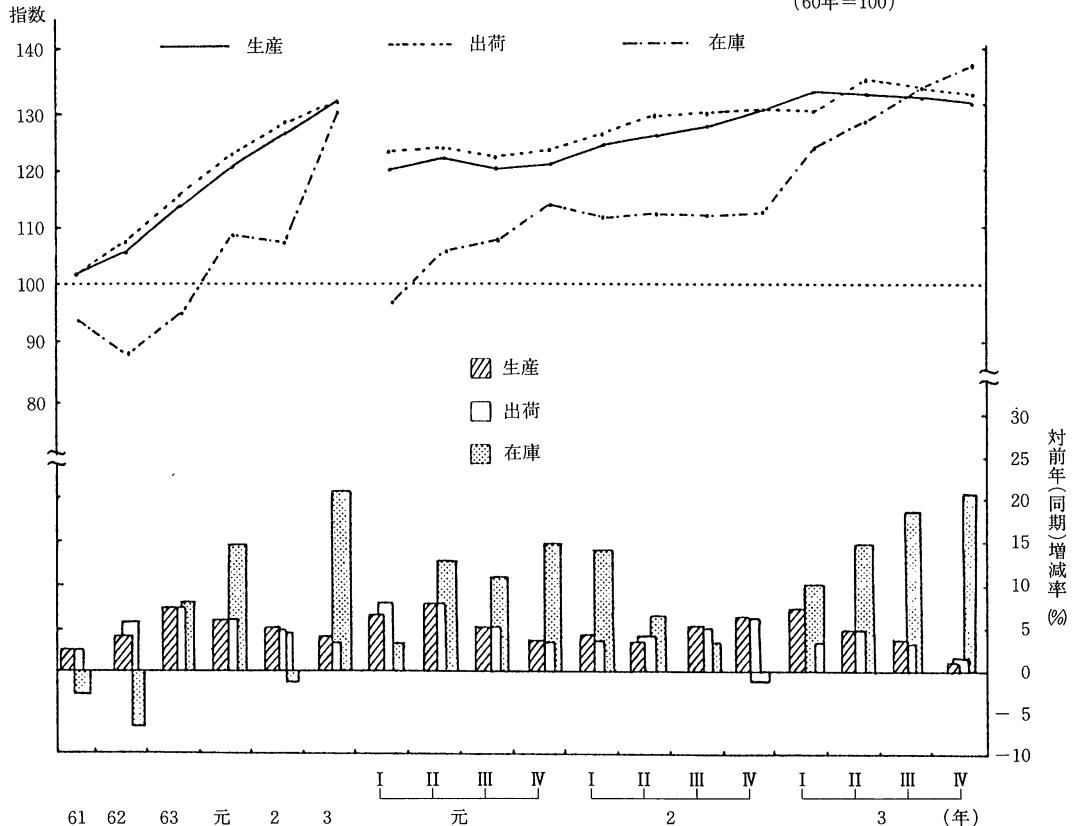
(60年=100, 季節調整済指数)

		平成元年				平成2年				平成3年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
生産	季節調整済指數	119.4	121.9	120.0	120.2	123.8	125.4	126.7	129.0	132.2	132.2	131.3	130.1
	対前期増減率(%)	3.4	2.1	△1.6	0.2	3.0	1.3	1.0	1.8	2.5	0.0	△0.7	△0.9
	対前年同期増減率(%)	6.6	8.0	4.9	3.6	4.1	3.4	5.3	6.7	7.3	5.1	3.6	0.7
出荷	季節調整済指數	122.8	123.2	121.5	122.6	125.5	128.5	129.0	129.5	129.1	134.1	133.0	131.1
	対前期増減率(%)	3.9	0.3	△1.4	0.9	2.4	2.4	0.4	0.4	△0.3	3.9	△0.8	△1.4
	対前年同期増減率(%)	7.8	7.7	5.0	3.3	3.2	4.0	5.2	5.7	2.3	4.8	3.2	1.3
在庫	季節調整済指數	96.4	105.5	107.6	113.6	111.2	111.8	111.2	111.7	122.7	127.3	132.5	136.4
	対前期増減率(%)	△3.4	9.4	2.0	5.6	△2.1	0.5	△0.5	0.4	9.8	3.7	4.1	2.9
	対前年同期増減率(%)	2.9	12.9	10.9	14.6	13.9	6.2	3.1	△1.4	10.3	14.8	18.9	20.9

(注) 対前年同期増減率は、原指數による。

図-1 鉱工業指数の四半期推移

(60年=100)



(注) グラフは原指數により作図されている。ただし四半期折れ線グラフは季節調整済指數による。

ある。これを低下率の大きな順で並べると、輸送機械工業($\triangle 29.8\%$)、窯業・土石製品工業($\triangle 9.5\%$)、繊維工業($\triangle 6.4\%$)、鉄鋼業($\triangle 3.6\%$)、その他工業($\triangle 1.4\%$)、プラスチック製品工業($\triangle 0.8\%$)である。逆に、上昇率の大きな業種は、食料品・たばこ工業(17.6%)、化学工業(11.6%)、非鉄金属工業(11.5%)であった。(表—4)

また、財別で前年比をみると、非耐久消費財15.7%，資本財8.0%，耐久消費財4.1%が上昇、建設財 $\triangle 5.5\%$ 、その他用生産財 $\triangle 4.4\%$ とそれぞれ低下となつた。

(2) 出 荷

平成3年の本県の鉱工業出荷指数は、131.8で前年比2.9%の上昇となつた。(表—2)

年間の指標の動きを四半期別にみると、対前期比で1～3月期が $\triangle 0.3\%$ の低下、4～6月期が同3.9%の上昇、7～9月期が同 $\triangle 0.8\%$ 、10～12

月期が同 $\triangle 1.4\%$ とそれぞれ低下した。

前年同期比でみると、1～3月期が2.3%，4～6月期が同4.8%，7～9月期が同3.2%，10～12月期が同1.3%と全期にわたって上昇となつた。

(表—3、図—1)

(3) 在 庫

平成3年の本県の鉱工業在庫指数は130.0で、前年比20.9%と大幅な上昇となつた。(表—2)

年間の指標の動きを四半期別にみると対前期比で、1～3月期は9.8%，4～6月期は同3.7%，7～9月期は同4.1%，10～12月期は同2.9%と全期にわたって上昇した。

前年同期比でみると、1～3月期は10.3%，4～6月期は同14.8%，7～9月期は同18.9%，10～12月期は同20.9%とやはり全期にわたって上昇を示した。(表—3、図—1)

表—4 業種別対前年増減率

(増減率：原指数、単位：%)

業 種	生 産		出 荷		在 庫	
	2 年	3 年	2 年	3 年	2 年	3 年
鉱 工 業	4.9	4.1	4.5	2.9	$\triangle 1.4$	20.9
製 造 工 業	4.9	4.1	4.5	3.0	$\triangle 1.5$	20.9
鉄 鋼 業	2.1	$\triangle 3.6$	2.5	$\triangle 1.5$	$\triangle 4.7$	$\triangle 12.4$
非 鉄 金 属 工 業	6.7	11.5	8.1	6.4	$\triangle 7.7$	29.3
金 属 製 品 工 業	13.0	3.5	20.4	2.9	8.8	1.4
機 械 工 業	4.2	3.9	2.1	2.9	$\triangle 0.7$	67.5
一 般 機 械 工 業	6.7	7.1	7.1	1.4	$\triangle 6.8$	100.2
電 気 機 械 工 業	1.8	4.0	$\triangle 1.5$	6.9	8.5	17.2
輸 送 機 械 工 業	4.7	$\triangle 29.8$	2.6	$\triangle 33.6$	$\triangle 2.8$	19.9
精 密 機 械 工 業	8.7	2.1	7.1	1.4	39.8	$\triangle 3.8$
窯 業・土 石 製 品 工 業	4.1	$\triangle 9.5$	4.6	$\triangle 8.0$	5.7	14.7
化 学 工 業	12.5	11.6	7.9	6.0	$\triangle 11.9$	$\triangle 1.1$
石 油・石 炭 製 品 工 業	8.7	6.0	6.3	0.7	22.7	$\triangle 14.6$
プ ラ 斯 チ ク 製 品 工 業	1.2	$\triangle 0.8$	3.8	$\triangle 0.4$	$\triangle 13.3$	13.8
パ ル ブ・紙・紙 加 工 品 工 業	5.3	0.7	6.3	0.4	0.1	1.6
繊 維 工 業	$\triangle 5.5$	$\triangle 6.4$	$\triangle 3.9$	$\triangle 8.0$	$\triangle 7.7$	13.4
食 料 品・た ば こ 工 業	2.9	17.6	5.8	10.2	$\triangle 0.8$	9.0
そ の 他 工 業	$\triangle 3.3$	$\triangle 1.4$	$\triangle 4.1$	0.2	4.7	$\triangle 13.0$
ゴ ム 製 品 工 業	$\triangle 2.9$	13.9	$\triangle 5.2$	14.5	$\triangle 3.7$	$\triangle 14.9$
皮 草 製 品 工 業	3.7	$\triangle 3.5$	2.0	$\triangle 4.1$	55.2	$\triangle 5.3$
家 具 工 業	$\triangle 15.0$	$\triangle 15.3$	$\triangle 8.4$	$\triangle 11.8$	$\triangle 0.1$	$\triangle 23.1$
木 材・木 製 品 工 業	$\triangle 2.1$	$\triangle 5.7$	$\triangle 2.4$	$\triangle 6.7$	$\triangle 8.7$	20.3
そ の 他 製 品 工 業	2.7	$\triangle 17.7$	$\triangle 1.5$	$\triangle 10.6$	23.6	$\triangle 18.7$
鉱	2.9	0.1	7.8	2.7	18.7	2.3

■ 調査から

3. 業種別の概況

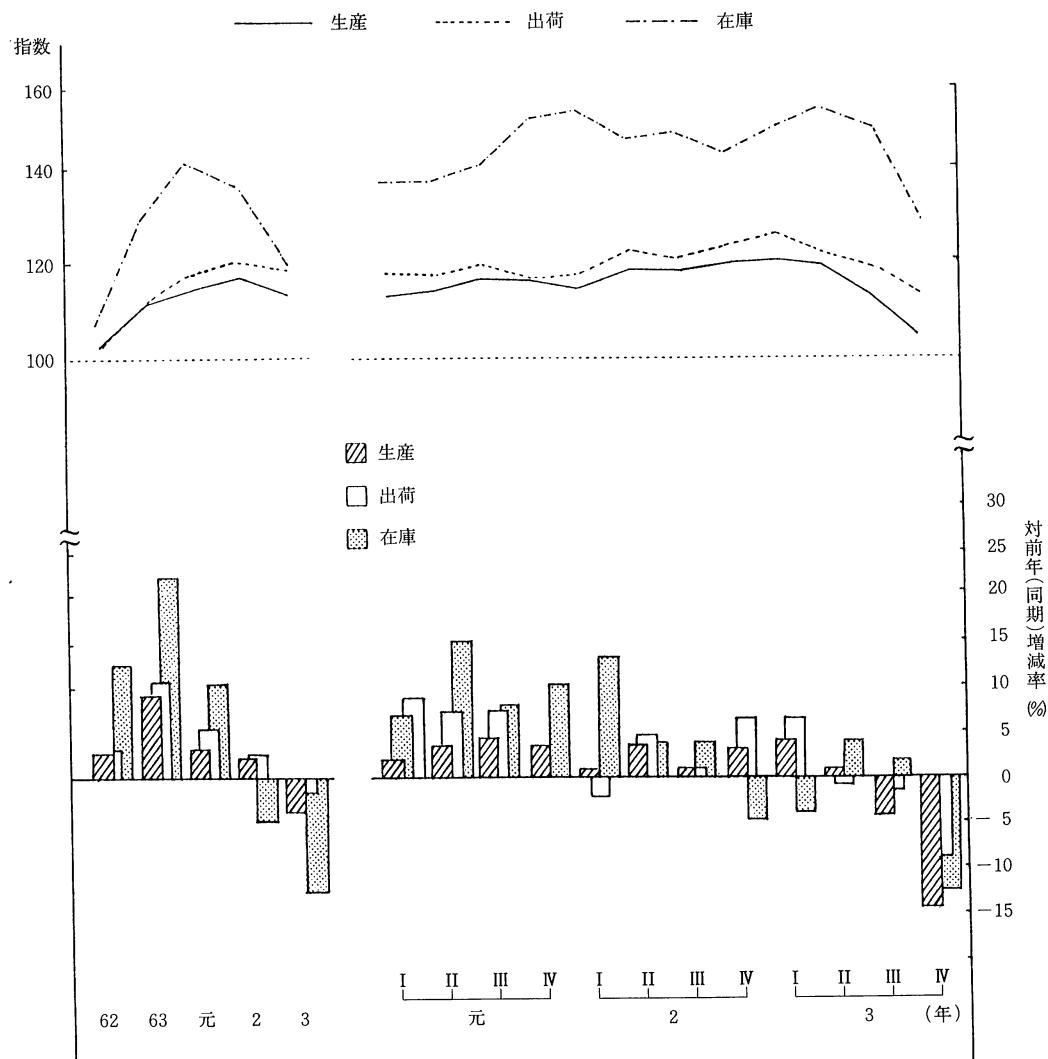
(1) 鉄鋼業

平成3年の鉄鋼業の生産指数は、114.6で前年比△3.6%と、8年ぶりの低下を示した。

これは、普通鋼硬鋼線、フェロアロイ等が増加したもの、H型鋼、その他の金属めっき鋼板等が減少したことによる。出荷指数は120.4で同△1.5

%の低下、在庫指数は121.1で同△12.4%の低下となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は0.4%の上昇、4～6月期は△1.1%の低下、7～9月期は△5.4%の低下、10～12月期は△9.2%の低下となった。前年同期比でみると、62年4～6月期以降17期連続の上昇の後、7～9月期になつて低下に転じ、10～12月期にも連続して低下した。



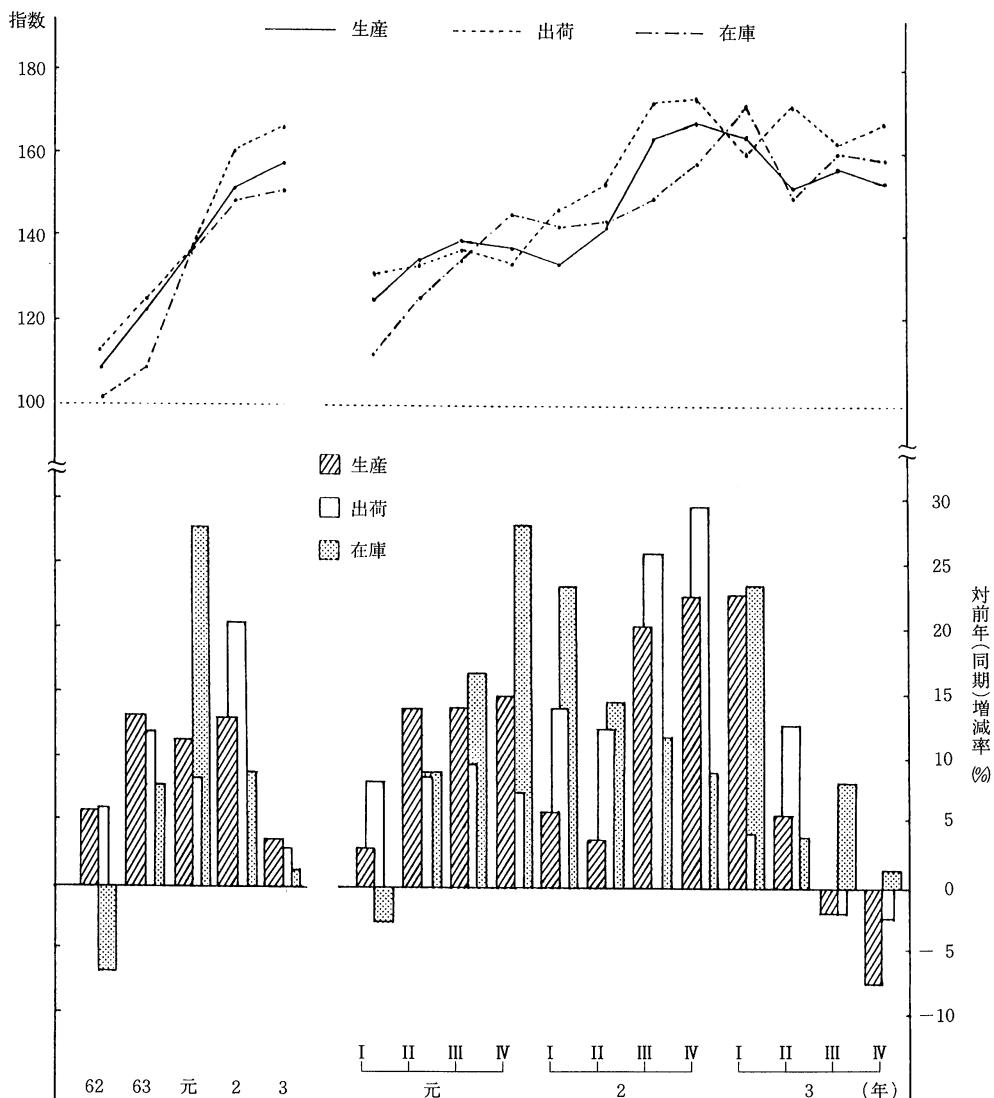
(2) 金属製品工業

平成3年の金属製品工業の生産指数は、158.2で前年比3.5%上昇となり、3年続いた2ケタ台の伸びから低い伸びにとどまった。

これは、アルミサッシ(ビル用)、飲料用缶等が増加したものの、アルミエクステリア、アルミ建具等が減少したことによる。出荷指数は167.3で

同2.9%の上昇、在庫指数は151.8で同1.4%の上昇となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は△2.0%の低下、4～6月期は△7.4%の低下、7～9月期は3.8%の上昇、10～12月期は△2.5%の低下となった。前年同期比で7～10月期に低下に転じた。



■ 調査から

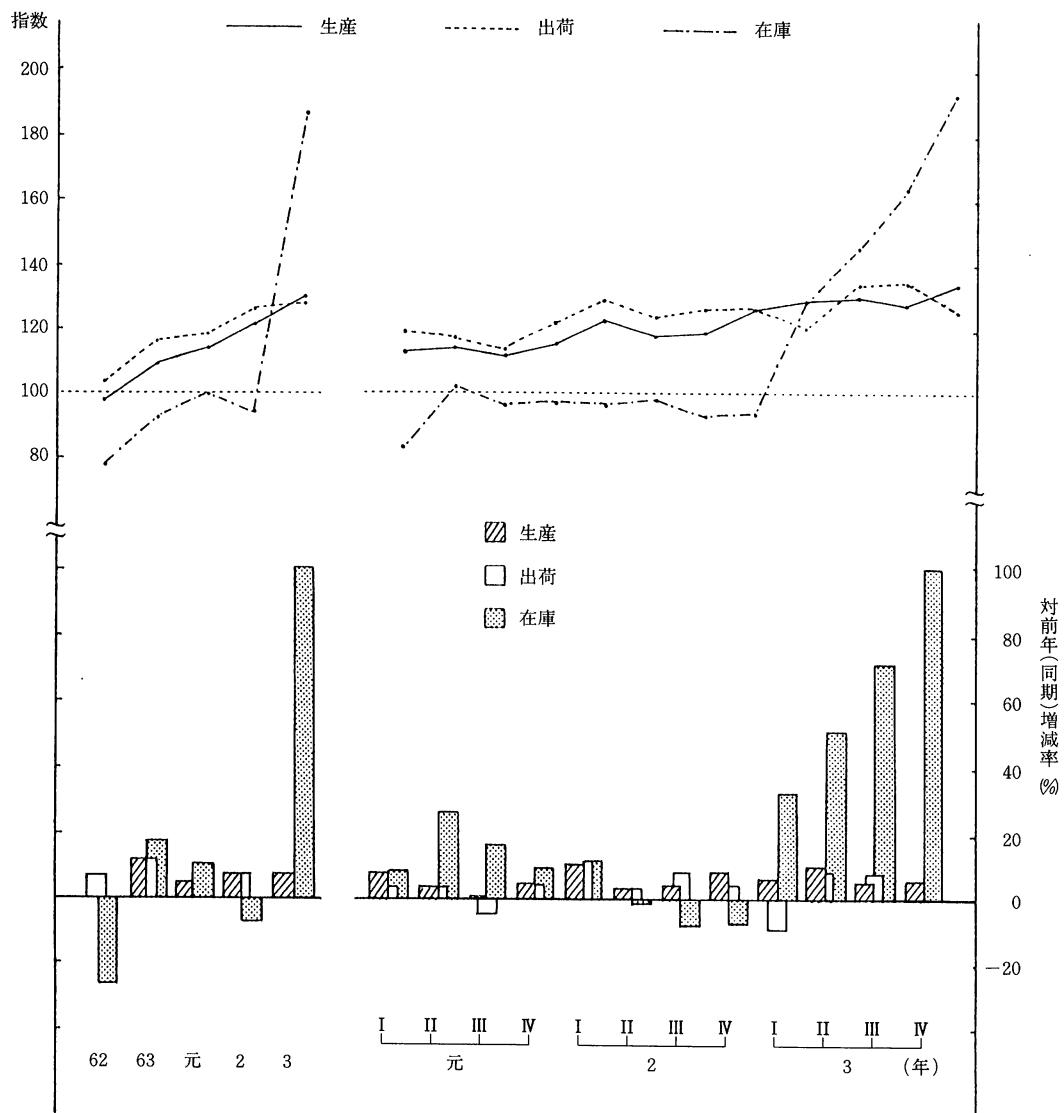
(3) 一般機械工業

平成3年的一般機械工業の生産指数は、129.4で前年比7.1%の上昇となった。

これは、ポンプ、冷凍機(遠心式)等が減少したものの、タービン、エレベータ、圧延機械等が増加したことによる。出荷指数は127.6で同1.4%の上昇、在庫指数は187.0で同100.2%の上昇とな

った。

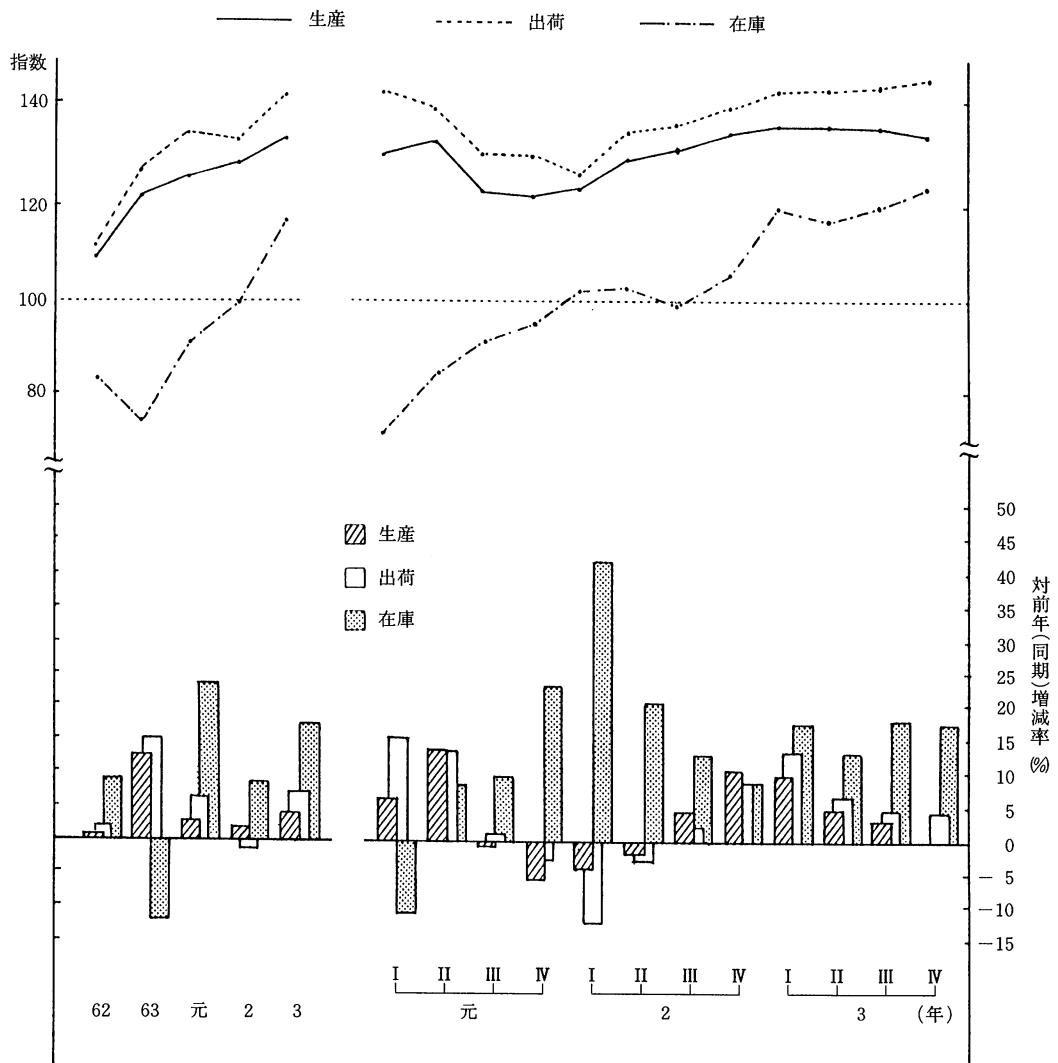
生産指数の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は2.1%の上昇、4～6月期は1.0%の上昇、7～9月期は△2.2%の低下、10～12月期は4.9%の上昇となった。前年同期比では62年7～9月期以降、18期連続で上昇を示した。



(4) 電気機械工業

平成3年の電気機械工業の生産指数は、134.1で前年比4.0%上昇となった。これは、カラーテレビ、カーステレオ等が減少したものの、開閉制御装置、ビデオカメラ等が増加したことによる。出荷指標は142.9で同6.9%の上昇、在庫指標は117.6で同17.2%の上昇となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は1.4%の上昇、4～6月期は△0.5%の低下、7～9月期は0.3%の上昇、10～12月期は△1.8%の低下となった。前年同期比では、次第に伸びが鈍化してきており、10～12月期では、伸びが0となった。

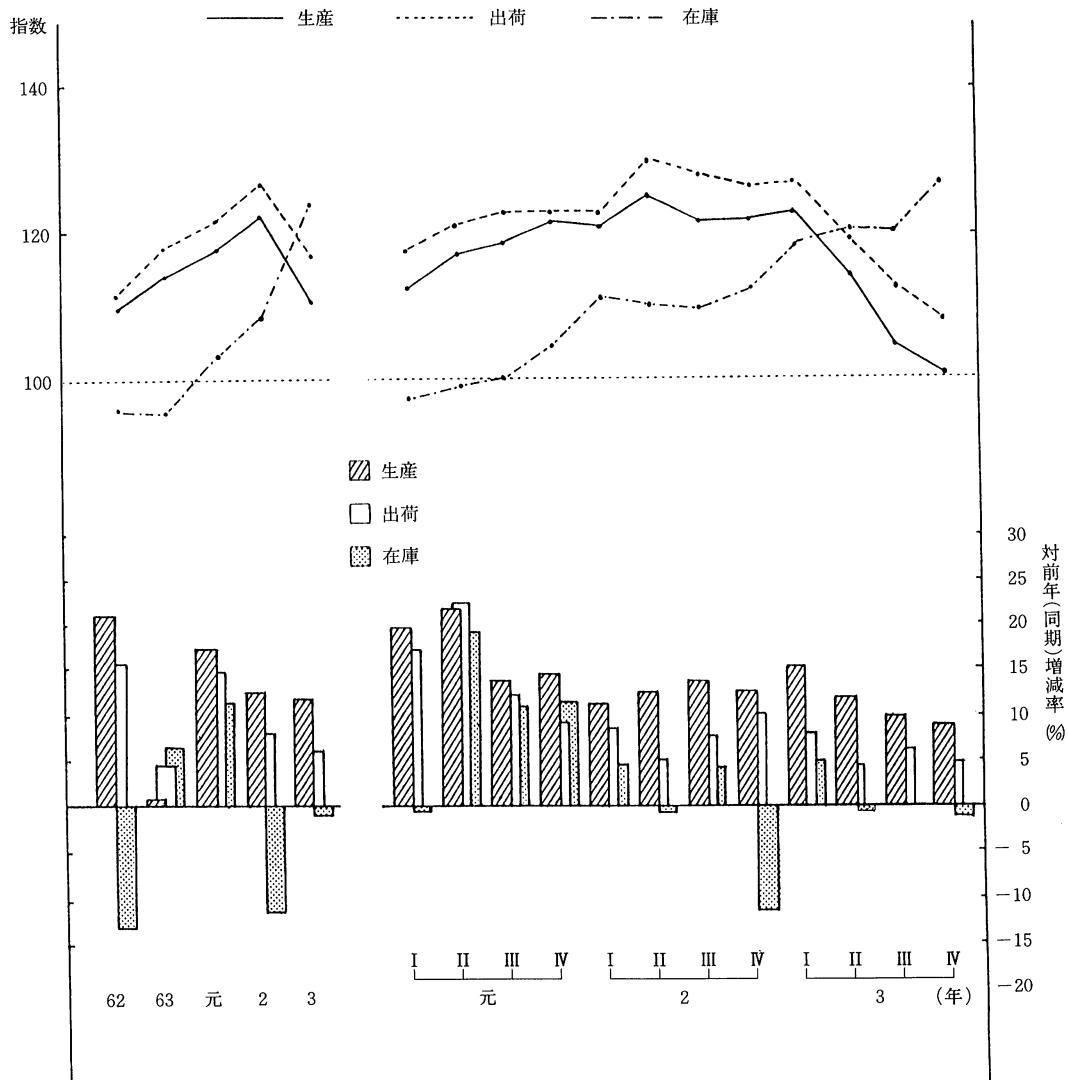


■ 調査から

(5) 化学工業

平成3年の化学工業の生産指数は、188.8で前年比11.6%と大きく上昇した。これは、純ベンゾール、スチレンモノマー等が減少したものの、合成アセトン、合成石炭酸等が増加したことによる。出荷指数は162.0で同6.0%の上昇、在庫指数は87.9で同△1.1%の低下となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は6.0%の上昇、4～6月期は3.4%の上昇、7～9月期に0.2%の上昇、10～12月期は△3.0%の低下となった。前年同期比では年を通じて増加したもの、次第に伸び率が減少してきている。



■ 調査から ■

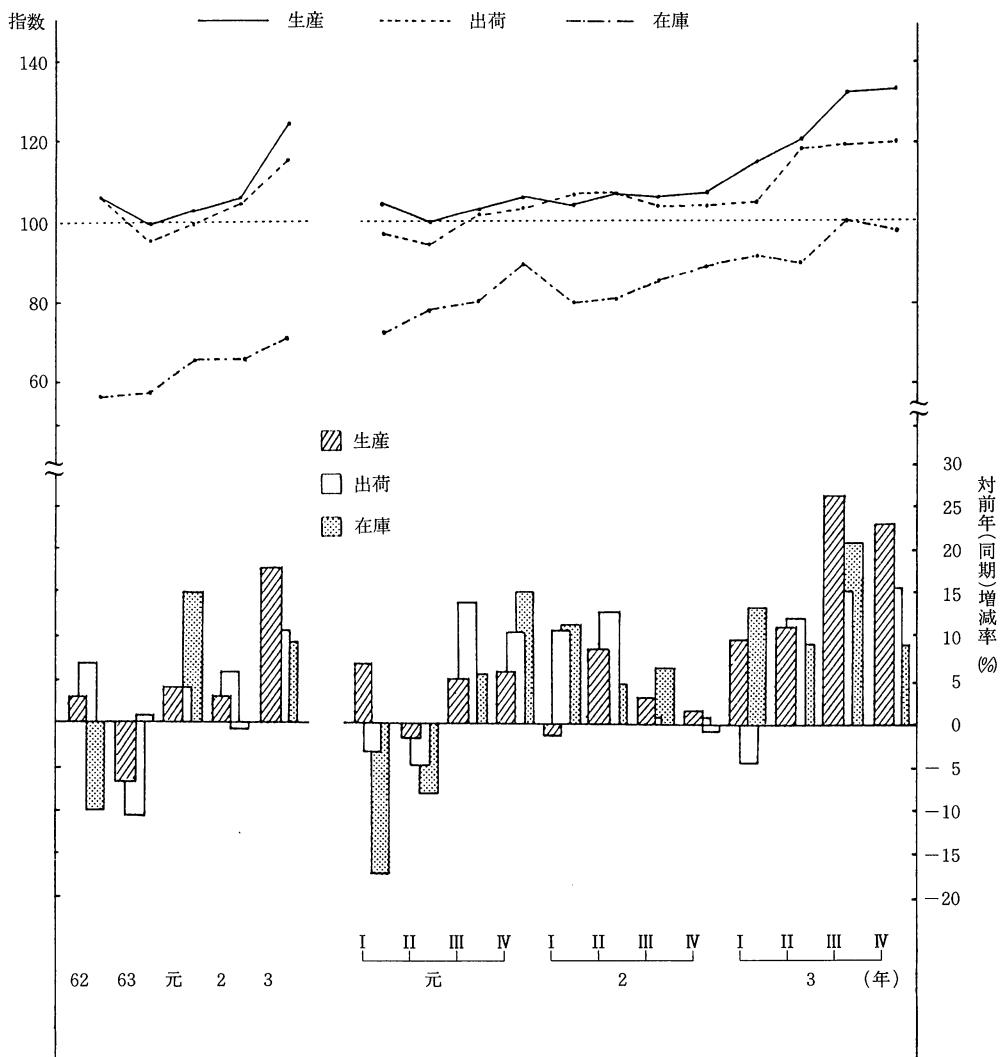
(6) 食料品・たばこ工業

平成 3 年の食料品・たばこ工業の生産指数は、124.9で前年比17.6%の上昇となった。

これは、ソース、たばこ等が減少したものの、肉製品、乳飲料、清涼飲料、ビール等が増加したことによる。出荷指数は115.9で同10.2%の上昇、在庫指数は71.5で同9.0%の上昇となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は6.7%の上昇、4～6月期は5.0%の上昇、7～9月期に9.7%の上昇、10～12月期は0.7%の上昇となった。前年同期比では年間を通じて上昇し、4～6月期以降はいずれも2ケタ台の伸びを示した。

(統計課・分析情報グループ)



(統計課・分析情報グループ)